

今の日本にとって地方分権が大切であることは多くの方が言っていますが、その具体的な意味内容やなぜ今それが必要なのかについては、主張する人によってまちまちで少し分かりづらくなっているようです。そこで今日は、地方分権という考え方がどういう流れの中から論議されるようになってきたのか時間的にふり返って見てみたいと思います。

地方分権の重要性が再認識されるようになった背景には、国内的なものと同国際的なものがあると思います。

まず、国内的なものの第一点として、1980年代半ば、バブルの直前の時代、生活大国という言葉が喧伝されました。つまり、日本は経済大国といわれるようになったけれども、それが国民一人一人の生活実感として感じられない、これから、生活の面でも世界の大国となるためには、身近な公園、生活道路、下水道など生活関連の公共投資が必要だが、そうした仕事は、東京の中央省庁ではなく、住民に身近な自治体のリーダーシップの下で進めるべきであるという考え方から、「分権」がクローズアップされました。

第二点として、もう10年も前になりますが、あの湾岸戦争が起こった頃、日本はその経済力に見合った国際的な責任を果たしていないんじゃないか、これからは、東京の中央政府は国際経済、外交、防衛など国際的な仕事に力を注いで、内政については、分権を進めて住民の自治に任すほうが日本全体としてパフォーマンスがよいと、我が国の構造改革を進める立場から「分権」が強く主張されました。さらに、第三点目として、90年代に入って、経済環境の大きな変化の中で、経済界、産業界では、東京本社中心のピラミッド型の大組織では時代のニーズに対応できない、これからは、それぞれが責任をもって機動的に問題に対応するため分社化やカンパニー制といった仕組みが必要となるといわれました。こうした経済界、産業界の潮流と二重写しで、行政の分野でも、中央集権的な国家の仕組みを改めて、分権化を進めるべきだという論議が強まりました。

さらに、国際的にも、経済のグローバル化とセットで地方分権の流れが大きくなってきました。EUという形で最も統合が進みつつあるヨーロッパでは、民主主義、伝統、文化というものを守っていくために「補完性の原理」という理念の下に、地方分権の重要性が再認識され、欧州統合の前提として新たに「地方自治憲章」が制定されています。

こうした国内外の潮流の中から、「分権」という考え方がここ10数年間、時代のパラダイムを構成するキーワードになってきたわけです。

小泉自民党総裁のポスターが大人気だそうです。先日、東京に最近進出を果たした友人が、東京みやげに小泉さんのポスターを頼まれたと言っていました。また、自民党京都府連青年局の北部地域街頭キャンペーンでも、一日目で売り切れてしまいい、急遽取り寄せて二日目をしていただようです。ここまでくれば小泉ブームも本格的です。私も心底あやかりたい。

冬賀尺雄の ちょこっとコラム

ちよくちよく、宮津駅で、京都への電車を待っているときに「昨日は帰っておられたんですか?」、京都からの電車を降りるときに「今日は帰ってこられたんですか?」と聞かれます。そういう時には大抵、「京都は三分の一ぐらいで、普段は宮津におります。」と答えております。先日、六月の予定も含めどれぐらいかと手帳を繰っておりましたら、舞鶴の海上自衛隊行きなども含め、七十日ありました。

・・・これからどう言うおうかな。